

平成22年9月14日

各 位

会社名 シーシーエス株式会社
代表者名 代表執行役社長 米田賢治
(JASDAQ・コード6669)
問合せ先
役職 経理財務グループマネージャー
氏名 梶原慶枝
電話 075-415-8280

継続企業の前提に関する注記についてのお知らせ

当社は、平成22年9月14日開催の取締役会において、当社の平成22年7月期決算短信及び有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成22年7月期連結財務諸表

当社グループは、2期連続して営業損失及び経常損失を計上したことに加えて、固定資産の減損損失等を計上した結果、前連結会計年度に引き続き、1,419,903千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも414,185千円と大幅なマイナスとなりました。

当社においては、政府の景気対策やアジア地域の景気回復による需要の持ち直しにより、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、早期退職優遇制度の実施による退職特別加算金、固定資産の減損損失を特別損失として計上いたしました。

また、連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルにおいては、野菜事業の営業損失355,672千円、レストラン・カフェ事業の営業損失43,605千円、植物育成プラント事業の営業損失26,954千円を計上しており、さらに特別損失として固定資産の減損損失1,095,343千円等を計上いたしました。この結果、継続して営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上したことから債務超過の状況にあります。

以上の結果、当社が締結しておりますシンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されております財務制限条項に抵触いたしました。また、当該コミットメントライン契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。

これらの状況により、当社グループにおいては当連結会計年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(1) LED照明事業

① マシンビジョン照明分野

A) 国内販売の強化・拡大

国内における確固たる基盤を保持するとともに、今後さらなる成長が見込めるエネルギー関連業界等に積極的に取り組み、売上高の増加を図ってまいります。

B) 世界展開の強化

海外事業部門を新設し、グローバル拡販強化のための戦略を策定し、これを推進するとともに、在外子会社とより強固な関係を築き、新興国等の需要に対応することにより、売上高の増加を図ってまいります。

② 新規分野

A) アライアンスの強化

戦略的なアライアンスの強化により、新規分野の早期の事業化を実現してまいります。

(2) 株式会社フェアリーエンジェルの構造改革

株式会社フェアリーエンジェルの企業体質の強化に向け、以下の施策を着実に履行できる経営体制の確立・強化に当社は継続して支援してまいります。

① 不採算事業からの撤退及び財務基盤の強化

野菜事業及びレストラン・カフェ事業の、早期黒字化を目指して事業再構築に取り組んでまいりましたが、当該状況を改善するのは困難な状況にあり、当初の目的に対して一定の成果があったことから、順次事業を縮小し撤退してまいります。

この不採算事業の整理に伴って発生する不要資産を早期に売却し、売却資金によって負債を圧縮してまいります。また、コスト管理を徹底して不要不急の支出を抑制し、資金の効率的な運用をしてまいります。

さらに、当社の支援の下、債務超過の早期解消と安定した財務基盤構築のための資本政策を速やかに立案してまいります。

② 植物育成プラント事業の確立

野菜事業で培った栽培技術及びノウハウを生かし、競合他社との差別化を図りながら、国内・海外の案件に対応できる営業体制を早期に構築してまいります。特に大型案件については、大手ゼネコンをはじめとする企業集団とのアライアンスを強化して、共同で受注獲得できる体制を構築してまいります。

また、財務制限条項に抵触したシンジケーション方式によるコミットメントライン契約につきましては、期限の利益喪失請求を猶予して頂くために、金融機関と協議を開始しており、同意は得られるものと考えております。

さらに、今後、当該コミットメントライン契約の借入の返済が予定されていることから、金融機関に対して契約の更新や借り換え等の継続的な支援を要請しております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 平成 22 年 7 月期個別財務諸表

当社は、政府の景気対策やアジア地域の景気回復による需要の持ち直しによる、国内・海外の設備投資の回復により、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、早期退職優遇制度の実施による退職特別加算金 98,378 千円、固定資産の減損損失 41,269 千円、株式会社フェアリーエンジェルの株式について関係会社株式評価損 320,023 千円、同社に対する貸付金等に対する貸倒引当金繰入額 1,034,648 千円を計上した結果、2 期連続して当期純損失を計上しております。

また、連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルにおいて、野菜事業の営業損失 355,672 千円、レストラン・カフェ事業の営業損失 43,605 千円、植物育成プラント事業の営業損失 26,954 千円を計上しており、さらに特別損失として固定資産の減損損失 1,095,343 千円等を計上いたしました。この結果、継続して営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上したことから債務超過の状況にあります。

よって、当社グループは、2 期連続して営業損失及び経常損失を計上したことに加えて、固定資産の減損損失等を計上した結果、前連結会計年度に引き続き、1,419,903 千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも 414,185 千円と大幅なマイナスとなりました。

以上の結果、当社が締結しておりますシンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されております財務制限条項に抵触いたしました。また、当該コミットメントライン契約による借入の返済期限が 1 年以内に予定されております。

これらの状況により、当社においては当事業年度末現在、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるよ

うな状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(1) LED照明事業

① マシンビジョン照明分野

A) 国内販売の強化・拡大

国内における確固たる基盤を保持するとともに、今後さらなる成長が見込めるエネルギー関連業界等に積極的に取り組み、売上高の増加を図ってまいります。

B) 世界展開の強化

海外事業部門を新設し、グローバル拡販強化のための戦略を策定し、これを推進するとともに、在外子会社とより強固な関係を築き、新興国等の需要に対応することにより、売上高の増加を図ってまいります。

② 新規分野

A) アライアンスの強化

戦略的なアライアンスの強化により、新規分野の早期の事業化を実現してまいります。

(2) 株式会社フェアリーエンジェルの構造改革

株式会社フェアリーエンジェルの企業体質の強化に向け、以下の施策を着実に履行できる経営体制の確立・強化に当社は継続して支援してまいります。

① 不採算事業からの撤退及び財務基盤の強化

野菜事業及びレストラン・カフェ事業の、早期黒字化を目指して事業再構築に取り組んでまいりましたが、当該状況を改善するのは困難な状況にあり、当初の目的に対して一定の成果があったことから、順次事業を縮小し撤退してまいります。

この不採算事業の整理に伴って発生する不要資産を早期に売却し、売却資金によって負債を圧縮してまいります。また、コスト管理を徹底して不要不急の支出を抑制し、資金の効率的な運用をしてまいります。

さらに、当社の支援の下、債務超過の早期解消と安定した財務基盤構築のための資本政策を速やかに立案してまいります。

② 植物育成プラント事業の確立

野菜事業で培った栽培技術及びノウハウを生かし、競合他社との差別化を図りながら、国内・海外の案件に対応できる営業体制を早期に構築してまいります。特に大型案件については、大手ゼネコンをはじめとする企業集団とのアライアンスを強化して、共同で受注獲得できる体制を構築してまいります。

また、財務制限条項に抵触したシンジケーション方式によるコミットメントライン契約につきましては、期限の利益喪失請求を猶予して頂くために、金融機関と協議を開始しており、同意は得られるものと考えております。

さらに、今後、当該コミットメントライン契約の借入の返済が予定されていることから、金融機関に対して契約更新や借り換え等の継続的な支援を要請しております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

以 上